

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目81番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地  
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 石山 知直

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所  
(東京都千代田区三番町5番地)  
株式会社日新大阪支店  
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)  
株式会社日新神戸支店  
(神戸府中央区江戸町101番地)  
株式会社日新千葉支店  
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	44,635	48,600	193,709
経常利益 (百万円)	1,047	1,131	4,681
四半期(当期)純利益 (百万円)	651	289	2,624
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,510	461	5,372
純資産額 (百万円)	42,984	46,199	46,636
総資産額 (百万円)	104,472	110,202	109,486
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.60	2.92	26.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	40.5	41.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日 以下「当第1四半期」）における世界経済は、中国やアジア新興国の一部で成長率が鈍化したものの、米国経済の堅調な推移に加え、欧州においても景気が底入れするなど、緩やかな回復基調をたどりました。日本では、消費税率引き上げによる需要減の影響があったものの、総じて景気の回復が続きました。

このような状況下、当社グループは、海外23ヶ国に及ぶネットワークとIT対応力を活かし、顧客のグローバル調達、SCM（サプライチェーンマネジメント）に応えるグローバル・ロジスティクス・サービスの深化に注力しました。

海外では、米国において現地物流会社を買収し非日系顧客の拡大を図ったほか、東南アジアでラオス・カンボジア間のトラック輸送サービスを開発し大メコン圏広域物流網の拡充を進めました。国内においては、医薬品製造業（包装・表示・保管）の許可を取得したのをはじめ、物流情報サービス事業への取り組みを強化するなど、更なるサービスメニューの拡大、品質向上に努めました。

当第1四半期は、物流事業において、米州が停滞したほか、中国も伸び悩みましたが、アジアでの好調が継続したことに加え、日本・欧州での回復が収益に寄与しました。旅行事業では、前年度に実施した2社の連結子会社化が収益に寄与しました。

これらの結果、当期における当社グループの売上高は、前年同期比8.9%増の48,600百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比24.9%増の921百万円、経常利益は前年同期比8.0%増の1,131百万円となりましたが、「独禁法関連引当金繰入額」として759百万円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は前年同期比55.6%減の289百万円となりました。

## セグメントの業績

### 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、四輪完成車の取扱いは減少しましたが、アジア向けを中心に自動車関連部品の取扱いは順調に推移しました。輸入海上貨物は、製材・合板関係をはじめ、アパレル、雑貨など、全般的に堅調でした。

輸出航空貨物は、アジア・北米向け自動車関連部品の取扱いが堅調だったほか、電子部材の取扱いも増加するなど、前年を上回る水準で推移しました。輸入航空貨物は、北米発の生鮮は産地天候不良などの影響により取扱いが伸び悩みましたが、自動車関連部品や医薬品の取扱いが順調でした。

倉庫・港湾運送では、倉庫は、関東地区・関西地区ともに高稼働が続きました。前年度に日中貿易減少の影響を受けたターミナル事業は、外航船業務の回復に加え四輪完成車の内航船業務が収益に寄与しました。

海外では、米州においては、自動車関連部品の取扱いは堅調でしたが、生鮮の航空輸出が落ち込んだほか、家電関係の取扱いも低調でした。欧州では、自動車関連部品、家電関係の取扱いは回復基調で推移しました。アジアでは、引き続き自動車関連部品を中心に航空・海上輸出入の取扱いがともに順調でした。中国では、電子部品・部材の航空輸出入が好調に推移し、前年度連結化した子会社の寄与もありましたが、販管費の増加が収益に響きました。

この結果、売上高は前年同期比7.7%増の35,011百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比27.7%増の667百万円となりました。

### 旅行事業

競争激化が一段と進みましたが、北米・中米・アジア向け業務渡航をはじめ大型団体旅行の取扱いが順調だったことに加え、中国向け旅行の取扱いも回復傾向で推移しました。また、前年度連結子会社化した2社が収益に大きく寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比11.9%増の13,321百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比73.8%増の115百万円となりました。

### 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保しましたが、駐車場事業は再開発工事の影響もあり、稼働率が伸び悩みました。

この結果、売上高は前年同期比18.8%増の267百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.6%減の140百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加及び株式市場価額の増加に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ715百万円増加の110,202百万円となりました。

負債は、未払法人税等及び賞与引当金などが減少しましたが、新規借入による短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,151百万円増加の64,002百万円となりました。

純資産は、退職給付会計の制度改正に伴う利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ436百万円減少の46,199百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	101,363,846	101,363,846	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	101,363	-	6,097	-	4,366

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,219,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 512,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 99,187,000	99,187	-
単元未満株式	普通株式 445,846	-	-
発行済株式総数	101,363,846	-	-
総株主の議決権	-	99,187	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれております。
3. 従業員持株ESOP信託口所有の株式995,000株（議決権の数995個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」欄に含めて表示しております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-81	1,219,000	-	1,219,000	1.20
（相互保有株式） 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000	-	234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000	-	144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000	-	70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000	-	44,000	0.04
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	20,000	-	20,000	0.02
計	-	1,731,000	-	1,731,000	1.70

- (注) 従業員持株ESOP信託口所有の株式995,000株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社とESOP信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,949	13,267
受取手形及び売掛金	27,067	28,181
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	119	55
その他	5,403	5,898
貸倒引当金	264	258
<b>流動資産合計</b>	<b>46,362</b>	<b>47,231</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	52,621	53,309
減価償却累計額	34,751	35,002
建物及び構築物（純額）	17,870	18,306
機械装置及び運搬具	12,650	12,745
減価償却累計額	9,969	10,034
機械装置及び運搬具（純額）	2,680	2,710
土地	16,802	16,786
その他	5,155	4,547
減価償却累計額	2,998	3,002
その他（純額）	2,156	1,545
<b>有形固定資産合計</b>	<b>39,509</b>	<b>39,349</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	476	432
その他	2,763	2,708
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,239</b>	<b>3,140</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,749	15,590
その他	6,668	5,928
貸倒引当金	792	788
投資損失引当金	251	251
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,375</b>	<b>20,480</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>63,124</b>	<b>62,970</b>
<b>資産合計</b>	<b>109,486</b>	<b>110,202</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,680	11,796
短期借入金	12,421	14,000
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	1,114	251
賞与引当金	1,851	1,027
役員賞与引当金	18	5
独禁法関連引当金	-	759
その他	6,830	7,824
流動負債合計	34,016	35,764
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,732	20,301
役員退職慰労引当金	123	111
退職給付に係る負債	1,483	1,482
その他	5,494	5,342
固定負債合計	28,834	28,237
負債合計	62,850	64,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,393	4,405
利益剰余金	31,769	31,128
自己株式	509	482
株主資本合計	41,751	41,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,799	4,217
為替換算調整勘定	78	372
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	363	343
その他の包括利益累計額合計	3,357	3,501
少数株主持分	1,528	1,549
純資産合計	46,636	46,199
負債純資産合計	109,486	110,202

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	44,635	48,600
売上原価	37,837	40,904
売上総利益	6,797	7,695
販売費及び一般管理費	6,059	6,774
営業利益	737	921
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	146	155
持分法による投資利益	74	92
為替差益	87	8
その他	101	142
営業外収益合計	428	418
営業外費用		
支払利息	113	123
その他	4	85
営業外費用合計	118	208
経常利益	1,047	1,131
特別利益		
固定資産売却益	4	8
特別利益合計	4	8
特別損失		
独禁法関連引当金繰入額	-	1,759
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	10	0
特別損失合計	12	765
税金等調整前四半期純利益	1,039	374
法人税、住民税及び事業税	187	153
法人税等調整額	166	116
法人税等合計	354	36
少数株主損益調整前四半期純利益	684	337
少数株主利益	33	48
四半期純利益	651	289

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	684	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	422
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	620	338
退職給付に係る調整額	-	20
持分法適用会社に対する持分相当額	43	19
その他の包括利益合計	825	123
四半期包括利益	1,510	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,459	433
少数株主に係る四半期包括利益	50	27

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の、投資その他の資産-その他(退職給付に係る資産)が824百万円減少し、利益剰余金が531百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,260百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,260百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	637 "	横浜はしけ運送事業協同組合	637 "
(株)ワールド流通センター	360 "	(株)ワールド流通センター	334 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (999千GBP)	171 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (999千GBP)	172 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	102 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	101 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	95 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	93 "
青海流通センター(株)	33 "	青海流通センター(株)	29 "
エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	18 "	エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	22 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	4 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	4 "
合計	2,683百万円	合計	2,655百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 独禁法関連引当金繰入額

国際航空貨物利用運送に係る件で米国にて提起された集団民事訴訟について、将来発生しうる損失に備えるため、現段階における見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	682百万円	674百万円
のれんの償却額	35 "	36 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	345	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	396	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,503	11,907	224	44,635	-	44,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	43	88	135	135	-
計	32,507	11,950	313	44,770	135	44,635
セグメント利益	522	66	144	732	4	737

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,011	13,321	267	48,600	-	48,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	45	47	92	92	-
計	35,010	13,367	314	48,692	92	48,600
セグメント利益	667	115	140	922	0	921

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円60銭	2円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	651	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	651	289
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,626	99,008

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第105期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)期末配当については、平成26年5月19日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 396百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社日新  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 伸 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。